

遠藤れい子の県政だより



先の県議会（2月17日～3月19日）における論戦について、ご報告いたします。
3月12日の連合委員会質疑では、新型コロナウイルス対策について、下記のような質疑をおこないました。

新型コロナ感染防止へ万全の対策を

入院体制の整備に財政支援を！

【遠藤れい子県議】



感染が広がれば一般病床の活用も必要となり、陰圧装置やパーティション、防護服なども必要となります。重篤な患者はICUで受け入れることになり、院内感染を避けるため、他の重症患者は制限しなくてはなりません。入院体制を整備する医療機関への財政支援を講じるべきではありませんか。

【花角知事】

県内の入院医療体制は、感染症病床36床に加え、現在25の医療機関から合計100床の受け入れ協力の回答をいただいています。

医療機関における感染防止対策は重要であり、防護用資材等の確保とともに、医療機関への財政支援についても、国への要望を含め検討してまいります。



【遠藤れい子県議】

検体の採取には、感染拡大リスクが高いともいわれています。健康確保にも万全の対策を取っていただきたいのですが、いかがでしょうか。

【花角知事】

検体採取には感染のリスクが伴うため、疑い患者に対するPCR検査は、感染の

PCR検査すすめ 県民に分かりやすい情報発信を

【遠藤れい子県議】

PCR検査が保険適用となりましたが、多くの県民は「本当に検査をしてもらえるのか」との不安をかかえています。

検査を希望する県民に正確で分かりやすい情報発信をおこなって、不安を解消していただきたいと考えますが、知事の所見を伺います。

【花角知事】

県および新潟市では、これまで医師が必要と認められた検査は全例実施しており、現在の検査体制で十分に対応できております。PCR検査の保険適用にとともに、複数の医療



▲新商連のみなさんと県に対策を要請

機関が準備を始めており、民間検査機関も全国で一日・千八百件の検査が可能とされ、これらの活用を含め、検査体制を確保してまいります。



新型コロナ対策で知事あて申入れ

県立病院の役割を發揮せよ！

【遠藤れい子県議】

感染拡大を防ぐため、感染症指定病院はもちろん、その他の県立病院も全力で対策にあたるべきではありませんか。

【花角知事】

救急・感染症などの不採算・特殊部門にかかる政策医療については、公立病院本来の役割であり、その役割を果たしてまいります。

具体的には、新潟県立中央病院（上越市）の指定感染症病床に加え、その他の病院も、医療体制の拡大に向けて準備を進め、状況の進展も想定して、さらなる検討を行ってまいります。



1つ以上、次の症状がありますか？

- 強いだるさや息苦しさ
- 風邪のような症状
○37.5℃以上の発熱（解熱剤を飲み続けている場合を含む）

※新潟市のホームページに掲載されている図を参考に、長岡市民向けに、少し加工しました。

はい

- ◎一般の方
4日以上続いていますか？
- ご高齢の方、●透析を受けている方
●糖尿病、心不全、呼吸器疾患がある方
●免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方
○妊婦の方
2日程度続いていますか？

はい

- 帰国者・接触者相談センターへご相談ください
☎ 0258-33-4932
平日8:30～17:15、土日祝9:00～17:00
- 微熱、軽い咳、感染の不安がある
厚生労働省電話相談室へご相談ください
☎ 0120-565653
9時～21時（土・日・祝日も受付）
- 風邪やインフルエンザ等の心配がある
かかりつけ医等へ電話で連絡のうえご相談ください

※新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合は、専門外来におつなぎします



遠藤れい子県議が一般質問 花角知事の政治姿勢を問う

消費税は5%に減税を！



として構築するためには、景気変動の影響を受けにくく、国民全体で広く負担する消費税を充てるのが適当であると考えております。

3つの検証すすむ…柏崎刈羽原発は「再稼働するな」との態度表明を



【遠藤れい子県議】

1989年の消費税導入以来税込の合計は424兆円に達する一方で、大企業・富裕層優遇の税制改定で法人3税の減収は306兆円、所得税・住民税の減収も280兆円にのぼっています。

【遠藤れい子県議】

避難委員会の文書にある「安全に避難を履行する条件が整っていないと判断せざるを得ない」との記述を、知事はどのように受け止めておられますか。

【花角知事】

国と東京電力から十分な説明が得られていない等、厳しい評価であったと承知しています。国と東京電力にはしっかりと対応していただきたい。

【遠藤れい子県議】

健康・生活委員会、生活分科会では「震災関連死は福島が非常に多い」「地域の再建・再生に困難をきたしている」などの指摘があり、新潟県でも同じことが起こりうるという立場に立てば、「再稼働はするな」と表明すべきではありませんか。

【花角知事】

柏崎刈羽原発の再稼働については、原発事故に関する3

つの検証の結果が示されない限り、議論を始めることはできないと考えております。検証結果を踏まえ、最終的にはリーダーとして責任をもち、見解を県民の皆様にお示ししたいと考えております。

—私たちの地域医療を考える— 学習シンポジウムを開催

政府・厚生労働省が公立・公的病院の再編を求める通知を出し、県立病院や公的病院のあり方の検討が開始されているもとの、2月15日に燕市産業会館において「学習シンポジウム」が開催されました。

会場いっぱいの150名が参加する中、地元の高倉栄県議も参加し、遠藤れい子県議と「長岡医療と介護を考える会」の竹島良子さんが講師を務めました。

県央地域の医療体制について学んだあとで、次々に質問も出され、予定時間をオーバーするほどの熱気でした。



新年度県予算案には賛成できません

議案第1号、新年度新潟県予算案に、反対の立場から討論をおこないます。本県の「財政危機」を招いた根源的な要因は第一に、長年続いた自民党県政によって、公共事業費偏重の財政構造と借金財政が積み重ねられてきたことです。

第二は、

政府による地方交付税の大幅な削減です。

これに加えて、労働者派遣法による雇用破壊、若者の首都圏流出、平成の大合併と合併周辺部の疲弊、消費税増税と中小企業の衰退、TPPなど輸入自由化と家族農業切り捨てなどが重なり合って、今

日の事態を招いています。「危機」のより深い分析と対策なしに、打開への道は前途多難といわなければなりません。もう一つの問題点は、県民に痛みの伴う改革、県民サービス削減・負担増をすすめるものとなっていることです。消費税増税と新型コロナウイルス

もう一つ、県立病院の「経営改善」の名で、赤字切り捨てが狙われていることは看過できません。深刻な医師不足など、厳しい医療情勢のもとで、精いっぱいがんばっている県立病院を守りぬくことこそ多くの県民の願いです。

ルスの影響などであり、日本と本県経済は、かつてない深刻な事態に直面しています。

県職員の給与削減で、3万人にもものぼる関係者から年間総額50億円近く、4年間も削減されれば、県経済への影響は決して小さくありません。

新年度県予算案は、県民の切実な願いが前進しているとは言いがたく、県財政の再建にはさらに多くの課題が残されています。以上のことから、新年度予算案には賛成できません。

(自民党による修正案が賛成多数で可決成立しました)